

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第77期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 テクニカル電子株式会社

【英訳名】 TECHNICAL ELECTRON Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 嶋田浩司

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森西一丁目9番12号

【電話番号】 03(3762)5152

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部 本部長 広瀬 薫

【縦覧に供する場所】 テクニカル電子株式会社福岡支社
(福岡市南区那の川一丁目14番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,636,595	6,004,069	6,147,582	6,509,945	6,404,247
経常利益 (千円)	398,332	455,282	154,087	134,901	20,090
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失() (千円)	204,757	231,873	257,002	50,572	174,907
包括利益 (千円)	311,457	200,032	330,667	3,288	189,108
純資産額 (千円)	2,249,789	2,360,698	2,619,049	2,533,843	2,300,496
総資産額 (千円)	9,072,135	8,411,036	10,453,641	10,123,568	9,501,956
1株当たり純資産額 (円)	280.37	294.31	326.53	315.95	286.87
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	25.52	28.90	32.04	6.31	21.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	24.8	28.1	25.1	25.0	24.2
自己資本利益率 (%)	9.5	10.1	10.3	2.0	7.2
株価収益率 (倍)	8.6	10.6	8.6	38.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	371,985	505,059	99,498	193,378	350,864
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,091	1,233,098	782,484	811,626	312,231
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,834,565	89,810	1,561,782	350,351	454,492
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	800,430	1,452,497	2,346,914	983,942	1,190,317
従業員数 (名)	226	247	232	230	215
(ほか、平均臨時雇用者数)	(47)	(27)	(27)	(29)	(47)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高	(千円)	4,747,745	5,180,824	5,429,203	5,829,466	5,846,534
経常利益	(千円)	456,427	500,368	248,701	250,490	210,090
当期純利益	(千円)	271,729	280,849	343,593	168,389	29,906
資本金	(千円)	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850	1,052,850
発行済株式総数	(株)	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100	8,038,100
純資産額	(千円)	1,851,064	1,978,742	2,252,080	2,330,172	2,316,246
総資産額	(千円)	7,586,417	7,001,308	9,108,246	8,982,776	9,000,738
1株当たり純資産額	(円)	230.69	246.69	280.78	290.55	288.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	11.00 (3.00)	7.00 (3.00)	1.50 (1.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	33.86	35.01	42.84	21.00	3.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	24.4	28.3	24.7	25.9	25.7
自己資本利益率	(%)	15.4	14.7	16.2	7.3	1.3
株価収益率	(倍)	6.5	8.7	6.4	11.4	63.8
配当性向	(%)	32.5	31.4	25.7	33.3	40.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	95 (24)	119 (22)	128 (20)	128 (23)	124 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和27年5月2日	東京都大田区大森に資本金 2,000千円をもって、中央無線株式会社を設立し、ラジオ部品・テレビ部品の製造・販売を開始。
昭和27年5月	本社工場(旧3号館)完成。
昭和28年6月	テレビ受像機キットの製造・販売を開始。
昭和29年6月	本社工場(旧2号館)増設。
昭和31年4月	放送用スタジオ機器(モニタテレビ等)の製造・販売を開始。
昭和34年4月	テレビ・ビデオカメラ用撮像管偏向コイルの製造・販売を開始。
昭和39年9月	本社工場(旧1号館)増設。
昭和43年5月	医療用、電算機用等のCRTディスプレイの製造・販売を開始。
昭和44年12月	本社工場(旧4号館)増設。
昭和49年6月	茨城工場を新設。
昭和57年9月	平塚工場を新設。
昭和60年6月	平塚工場(2号棟)増設。
昭和60年11月	社団法人日本証券業協会に登録。
昭和61年7月	大阪営業所開設。
平成7年2月	シンガポールにCHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成7年4月	平塚工場ISO9001の認証取得。
平成8年4月	東京都大田区に(株)テクノス サンキューを設立。
平成9年6月	茨城工場を茨城サイトへ変更。
平成10年10月	本社社屋を建替。
平成11年11月	CHUOMUSEN SINGAPORE PTE LTDを清算。
平成12年12月	株式交換によりテクニカル電子(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成15年6月	福岡営業所開設。
平成15年7月	ISO14001の認証取得。
平成16年6月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)がIBサポートセンターを開設。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年8月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得によりEPE(株)(現連結子会社)を子会社化。
平成17年9月	テクニカル電子(株)(旧連結子会社)が株式の取得により日飛電子精機(株)(旧連結子会社)を完全子会社化。
平成17年10月	子会社であるテクニカル電子(株)(旧連結子会社)と合併し、商号をテクニカル電子(株)に変更。
平成19年4月	連結子会社である日飛電子精機(株)と合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQスタンダード)に株式を上場。
平成27年3月	(株)テクノスサンキューを清算。
平成29年3月	株式の取得によりシティ情報サービス(株)及びパーククイーン(株)をそれぞれ完全子会社化。

平成29年4月1日に、電子機器部品事業、アグリ事業及びアクア事業をEPE(株)に事業譲渡。EPE(株)の商号をサンキューテクノス(株)に変更。

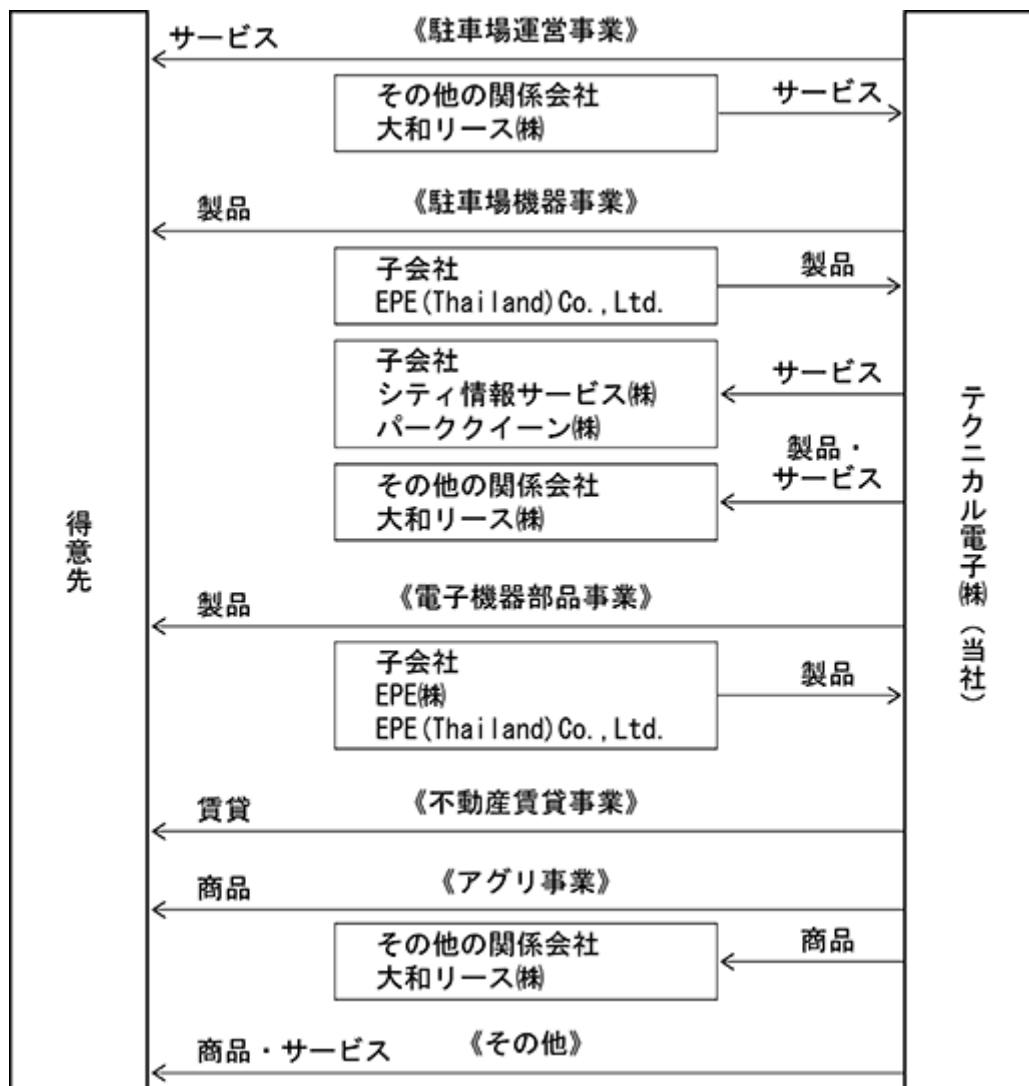
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成されております。

当社グループの主な事業内容と当社及び子会社の事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

駐車場運営事業.....	時間貸駐車場等の管理運営を行っており、主に当社が事業を行っております。
駐車場機器事業.....	駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しており、当社が事業を行っております。
電子機器部品事業...	電子機器においては、鉄道用、監視用、放送用等の表示機器（液晶モニタ）を、電子部品においては、監視カメラ、医療機器、計測機器等の幅広い分野で使用するコネクタやケーブル、デジタルカメラ、自動車、携帯電話等に組み込まれる精密プレス部品の開発、製造、販売を行っております。
不動産賃貸事業.....	主に店舗の賃貸業を行っており、当社が事業を行っております。
アグリ事業.....	ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等の販売をしており、当社が事業を行っております。
その他.....	その他は主に、ウォーターサーバーや水プラント用充填機の販売を行っているアクア（水）事業及び太陽光発電事業で、当社が事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
E P E (株)	東京都 町田市	100,000	電子機器部品事業	99.99	当社電子機器部品の製造 役員の兼任 1名
E P E (Thailand)Co., Ltd.	Thailand Ayutthaya	80,990 (千バ - ツ)	電子機器部品事業	99.99 [99.99]	当社駐車場機器及び電子 機器部品の製造
シティ情報サービス㈱	福岡県 福岡市南区	10,000	駐車場運営事業	100.00	当社からの資金貸付 役員の兼任 1名
パーククイーン㈱	大阪府 堺市堺区	100	駐車場運営事業	100.00	役員の兼任 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の〔 〕は、間接所有割合を内数で記載したものであり、E P E (株)が100%所有しております。
3 E P E (Thailand)Co., Ltd.は特定子会社であります。
4 上記連結子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
5 E P E(株)は、平成29年4月1日付で商号をサンキューテクノス㈱へ、本店所在地を東京都大田区へ変更しております。

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大和リース(株)	大阪府 大阪市中央区	21,768,382	規格建物、商業施設等の建物、各種車両等の賃貸及び販売	33.11	当社駐車場機器の販売及び自動車等のリース 役員の兼任 2名

- (注) 1 上記その他の関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場運営事業	87
駐車場機器事業	(32)
電子機器部品事業	103
アグリ事業	(10)
その他	8
	(-)
その他	6
	(3)
全社(共通)	11
	(2)
合計	215
	(47)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前連結会計年度末に比べ臨時従業員数が18名増加しております。主として、パークQueen(株)の株式を平成29年3月30日に取得し、同社を連結子会社としたことによるものであります。
- 5 駐車場運営事業及び駐車場機器事業は、同一の従業員が事業に従事しております。
- 6 不動産賃貸事業は、全社(共通)の従業員が兼務しております。
- 7 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
124 (24)	42.7	13.3	4,766

セグメントの名称	従業員数(名)
駐車場運営事業	84
駐車場機器事業	(13)
電子機器部品事業	15
アグリ事業	(6)
その他	8
	(-)
その他	6
	(3)
全社(共通)	11
	(2)
合計	124
	(24)

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 駐車場運営事業及び駐車場機器事業は、同一の従業員が事業に従事しております。
- 5 不動産賃貸事業は、全社(共通)の従業員が兼務しております。
- 6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 7 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境に緩やかな改善が見られるものの、依然として個人消費に力強さが欠けております。また、海外においても、米国新政権の政治経済、アジア新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題等景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境の中で当社グループは駐車場機器及び電子機器部品の開発・販売に加え、施設園芸ハウス向けヒートポンプ空調を始めとした農事用商品の販売及びアクア（水）事業としてウォーターサーバーや水プラント用充填機の販売を行い、売上及び利益の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となりましたが、駐車場機器事業においては微減となりました。また、電子機器部品事業、アグリ事業及びアクア事業（その他事業）においては、減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は64億424万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は5,951万円（前年同期比72.8%減）、経常利益は2,009万円（前年同期比85.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は、当社連結子会社であるE P E(株)の事業構造改善費用の計上、また、当社において減損損失を計上したことにより1億7,490万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5,057万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

< 駐車場運営事業 >

駐車場運営事業につきましては、直営駐車場が増加したことにより、売上高は32億3,952万円（前年同期比7.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は2億4,755万円（前年同期比1.1%増）となりました。

< 駐車場機器事業 >

駐車場機器事業につきましては、ロック板式集中精算管理システム“TPC-MP210”と電動油圧式ロックユニット“TPP-CL100”を中心に拡販を図りました。その結果、売上高は17億9,117万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億4,637万円（前年同期比9.9%増）となりました。

< 電子機器部品事業 >

電子機器部品事業につきましては、売上高が低調に推移致しました。その結果、売上高は9億7,924万円（前年同期比15.0%減）となり、セグメント損失（営業損失）は1億1,864万円（前年同期は2,940万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

< 不動産賃貸事業 >

不動産賃貸事業につきましては、売上高は8,814万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益（営業利益）は4,205万円（前年同期比7.0%減）となりました。

< アグリ事業 >

アグリ事業につきましては、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品の拡販を推進しましたが、原油価格下落の影響等により、売上高は6,141万円（前年同期比65.2%減）となり、セグメント損失（営業損失）は4,373万円（前年同期は1,619万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

< その他 >

その他は、アクア（水）事業（ウォーターサーバー及び水プラント用充填機等の販売）、太陽光発電事業（売電事業）等であります。売上高は2億4,474万円（前年同期比17.9%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2,825万円（前年同期は631万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで3億5,086万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで3億1,223万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローで4億5,449万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ、2億637万円増加し、11億9,031万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー - ）

営業活動の結果、増加した資金は、3億5,086万円（前年同期比5億4,424万円増）となりました。これは、主に法人税等の還付等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー - ）

投資活動の結果、増加した資金は、3億1,223万円（前年同期比11億2,385万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー - ）

財務活動の結果、減少した資金は、4億5,449万円（前年同期比1億414万円減）となりました。これは、主に長期借入金の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期同期比(%)
駐車場機器事業	1,776,808	4.5%
電子機器部品事業	1,104,854	15.0%
合計	2,881,662	8.8%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
4 不動産賃貸事業、アグリ事業及びその他は、生産実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期同期比(%)	受注残高(千円)	前期同期比(%)
駐車場機器事業	1,788,104	2.6%	76,510	3.9%
電子機器部品事業	987,505	12.4%	136,217	6.5%
アグリ事業	61,062	65.5%	-	100.0%
その他	230,214	20.4%	1,547	90.4%
合計	3,066,885	10.6%	214,274	4.3%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 駐車場運営事業は、時間貸駐車場の運営をしており、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。
4 不動産賃貸事業は、受注実績として表示すべき適当な指標がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期同期比(%)
駐車場運営事業	3,239,523	7.9%
駐車場機器事業	1,791,175	0.1%
電子機器部品事業	979,243	15.0%
不動産賃貸事業	88,144	1.1%
アグリ事業	61,412	65.2%
その他	244,747	17.9%
合計	6,404,247	1.6%

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

「礼節」、「情熱」、「忠実」のコーポレートステートメントのもと

- ・お客様の立場に立った商品・サービスの提供と社会への貢献
- ・倫理・法規の遵守
- ・市況の変化に強い企業体質の構築

以上を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

- | | |
|-------------|----------|
| ・売上高中期経営指標 | 100億円以上 |
| ・営業利益中期経営指標 | 10億円以上 |
| ・利益体質の強化 | 営業利益率10% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略

< 共通戦略 >

- ・常にお客様の視点に立ったモノづくりとサービスの提供
- ・駐車場事業、電子機器・精密部品事業、環境事業（アグリ事業・アクア（水）事業）における商品とサービスの提供を通じて、お客様の生産性向上・利便性の追求を行い、お客様の抱えている問題解決のパートナーとなり、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供すること。

< 駐車場関連事業戦略 >

- ・直営店の増設による収益拡大
- ・新商品提供による拡販
- ・大和ハウスグループ力の強化

< 電子機器・精密部品事業、環境事業戦略 >

- ・新規顧客の開拓
- ・既存顧客とのさらなる信頼関係の構築
- ・他社との業務提携の推進

以上、有効性と効率性を重視し、各事業部門が確実に成果を出せるよう努めてまいります。

今後の見通しといたしましては、雇用・所得環境には緩やかな改善が見られるものの、依然として個人消費に力強さが欠けております。また、海外においても、米国新政権の政治経済、アジア新興国経済の景気減速、英国のEU離脱問題等景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループにおきましても、原油価格の下落の影響によるアグリ事業の売上減少、アクア事業における水素水関連の売上減少等、当社グループを取り巻く状況は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、コア事業である駐車場関連事業のさらなる拡大、電子機器部品事業の再生・生産性の向上に努めるとともに、環境事業については、新商材の提案・業務提携等により新市場の育成を推し進め、社会に役立ちお客様に喜んで頂ける商品・サービスを提供することにより、社会に貢献してまいります。

倫理・遵法につきましては、「コンプライアンス規程」を倫理規範として推進するとともに、内部統制に関する各種規程の見直しを進めてまいります。

環境保全活動に対しても、ISO14001：2004の認証を維持し、エネルギー資源使用量ならびに廃棄物発生量の削減、環境配慮製品の供給を事業活動の一環として両立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を下記のとおり記載します。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当連結会計年度末（平成29年3月31日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 新製品開発力

当社グループは、独自性のある製品技術開発力により競合他社との差別化を図ることが、将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えております。

しかしながら、新製品の開発と販売プロセスには以下のようなリスクが含まれております。

市場から支持を獲得できる新製品又は新技術を正確に予想できるとは限らず、これらの製品の市場での販売状況によって業績が大きく変動する可能性があります。

現在開発中の新技術の製品化の遅れにより、市場のニーズに対応できなくなる可能性があります。

以上のリスクをはじめとして、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、投下資金の負担が業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外等の事業展開

当社グループは、電子機器部品事業において製造コスト削減のため、台湾、韓国、中国等へのアウトソーシングを積極的に展開しており、また、タイに連結子会社を有しておりますが、以下のようなリスクが考えられます。

為替の変動

予期しない法規又は税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

政治又は法環境の変化、経済状況の変化による社会的混乱で事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、適用される法規、規格、基準及び顧客の要求事項を満たし、性能、安全性、信頼性ともに優れた製品を生産いたしておりますが、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。リコールの状況によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動リスク

当社グループは、事業拡大等の必要資金を主に金融機関からの借入により調達しており、有利子負債依存度が高い状態です。当社グループとしては、今後借入金の削減による財務体質の強化に努める方針ですが、金利の大幅な上昇により支払利息が増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、映像技術をはじめ、専門分野における独創的な技術の開発を基本理念として、製品の企画から開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社の開発本部、開発課、設計課及び子会社の開発部門によって推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費の総額は4,483万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 駐車場運営事業及び駐車場機器事業

当社が主体となって、駐車場に設置されるコインパーキング（有料駐車場）装置の入出場管理式システム機器及び車室管理式システム機器の研究開発を行っております。

当連結会計年度での主な成果としては、ゲート式システムでの割引認証機、利用予約システム及び車番連動システムの機能拡張、ロックレス式車室管理システムの開発を上げることができます。

なお、当事業に係る研究開発費は3,134万円であります。

(2) 電子機器部品事業

1 電子機器

当社が主体となって、産業用途全般に渡るLCDモニタ等の開発を行っております。監視用、電管用、工場ライン用、精密機用等の産業システム向けの組み込み用表示機としての開発、放送局向けLCDモニタの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果は、5.7型車両用組込型モニタの開発等があります。

2 電子部品

当社が主体となって、民生機器及び医療機器、セキュリティ、FA機器等の産業機器に使用されるプラグ、コネクタ、ソケット及びケーブル付プラグ、コネクタの開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、電子管用ソケットの開発、撮像管エージング装置の開発、医療機器向けのカスタムケーブルの開発等があります。

なお、当事業に係る研究開発費は1,331万円であります。

(3) その他

アクア事業で、水素水生成器に関わるものであります。なお、当事業に係る研究開発費は17万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産及び負債の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

1 財政状態

資産

当連結会計年度末の資産合計は、95億195万円（前連結会計年度末比6億2,161万円減）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が増加したこと等により、37億8,173万円（前連結会計年度末比1億861万円増）となりました。

固定資産につきましては、E P E(株)の土地・建物を売却したこと等により、57億2,022万円（前連結会計年度末比7億3,022万円減）となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、72億146万円（前連結会計年度末比3億8,826万円減）となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、22億5,266万円（前連結会計年度末比1億8,092万円増）となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が減少したこと等により、49億4,879万円（前連結会計年度末比5億6,919万円減）となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、23億49万円（前連結会計年度末比2億3,334万円減）となりました。主に親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

2 経営成績

売上高

当社の主力事業である駐車場関連事業は、駐車場運営事業においては直営駐車場が増加したことにより増収となりましたが、駐車場機器事業においては微減となりました。また、電子機器部品事業、アグリ事業及びアクア事業（その他事業）においては、減収となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は64億424万円（前年同期比1.6%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は、原価率が上昇したことにより12億1,718万円（前年同期比11.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、11億5,767万円（前年同期比0.7%増）となりました。

営業利益

営業利益は、原価率が上昇したこと等により、5,951万円（前年同期比72.8%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は、2,205万円（前年同期比157.7%増）となりました。これは、主に受取保険金が前連結会計年度に比べ増加したこと及び未払金取崩益、還付加算金が当連結会計年度に発生したこと等によるものであります。

営業外費用は、6,148万円（前年同期比33.5%減）となりました。これは、主に貸倒引当金繰入額が当連結会計年度に生じなかったこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、2,009万円（前年同期比85.1%減）となりました。これは、主に営業外損益が増加したものの、原価率が上昇したことにより売上総利益及び営業利益が減少したこと等によるものであります。

特別損益

特別利益は、3,286万円（前年同期比172.2%増）となりました。これは、主にE P E(株)の土地建物を譲渡したことにより、固定資産売却益を計上したことによるものであります。

特別損失は、2億6,358万円（前年同期比986.3%増）となりました。これは、主にE P E(株)の事業構造改善費用として1億2,130万円、当社固定資産減損損失8,408万円を計上したこと等によるものであります。

親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は、1億7,490万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益5,057万円)となりました。これは主に、E P E(株)の事業構造改善費用の計上及び当社固定資産減損損失を計上したこと等によるものであります。

3 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、市場（お客様）からのニーズを的確に捉え、ご満足頂ける製品を提案（提案型営業）する事で、主力製品である駐車場関連製品及び電子機器部品製品の拡充を積極的に図ってまいります。

駐車場関連事業及び電子機器部品事業の市場対応力を強化し、営業効率を向上させ、拡販に努めるとともに、引き続き原価低減（粗利益率改善）等を積極的に推進いたします。また、アグリ事業・アクア（水）事業の拡販を強化していきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループでは、常に市場のニーズを的確に捉え、お客様が真に望む製品を提供出来るようスピーディーな経営体制を構築し、自社ブランド製品を自社開発、自社生産、自社販売することにより、製品を通して広くお客様の満足と信用を得て、社会の役に立ち喜んで頂ける事業・商品を提供し、社会に貢献してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に駐車場運営事業等で2億5,566万円の投資を行いました。

セグメントの設備投資について示しますと、駐車場運営事業の工具、器具及び備品等で1億7,494万円、駐車場機器事業に675万円、電子機器部品事業の機械装置等で2,843万円、アグリ事業に1,294万円、その他（主にアクア事業）に303万円、全社共通費用で2,955万円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都大田区)	全社共通 駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業 不動産賃貸事業 アグリ事業 その他事業	統括業務 施設 販売設備 賃貸設備	3,471 <590>	3,679	86,391	17,031 (93) <1,591>	33,846	144,419	37 〔4〕
福岡支社 (福岡市南区他)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 不動産賃貸事業 その他事業	販売設備 倉庫設備 生産設備 賃貸設備	277,217 <2,962>	16,460	112,502	981,389 (8,622) <7,531>	5,680	1,393,250	35 〔5〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業 その他事業	倉庫設備 生産設備 販売設備	96,357	2,474	52,957	598,794 (5,948)		750,582	17 〔8〕
大阪営業所 (大阪市阿倍野区)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 電子機器部品事業 その他事業	販売設備	5,801		44,535	()		50,337	10 〔-〕
仙台営業所 (仙台市若林区)	駐車場運営事業 駐車場機器事業 不動産賃貸事業	販売設備 賃貸設備	522,911 <451,162>	8,092	60,024	1,116,113 (2,366) <988,913>		1,707,143	6 〔2〕
奈良太陽光発電 (奈良県広陵町)	その他事業	販売設備	1,880			()	353,503	355,384	- 〔-〕
茨城太陽光発電 (茨城県稲敷市)	その他事業	販売設備		85,770	356	13,600 (4,727)		99,727	- 〔-〕
その他	駐車場運営事業 駐車場機器事業 アグリ事業	販売設備	29,686	8,004	177,255	()	4,942	219,889	19 〔5〕

- (注) 1 上記中 <内書> は、賃貸設備であります。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。
 3 直営駐車場用土地及び建物の一部は賃借しており、年間賃借料は22億3,171万円であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定及びリ・ス資産であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
E P E(株)	本社 (東京都 町田市)	電子機器 部品事業	統括業務 施設 生産設備 販売設備	7,019	36,614	1,102	()		44,735	9 〔3〕
シティ情報 サービス(株)	本社 (福岡県 福岡市南区)	駐車場 運営事業	総括業務 施設	238	0	6,037	()		6,275	1 〔1〕
パークク イーン(株)	本社 (大阪府 堺市堺区)	駐車場 運営事業	総括業務 施設	622	4,017	3,351	()		7,991	2 〔18〕

(注) 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
E P E (Thailand) Co., Ltd.	Thailand Ayutthaya	電子機器 部品事業	統括業務 施設 生産設備 販売設備	83,252	128,881	1,845	44,778 (16,672)	641	259,400	79 〔1〕

(注) 1 上記中〔外書〕は、臨時従業員数の年間平均雇用人員であります。

2 帳簿価額「その他」は、建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための新設、除却等を除き、当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,200,000
計	16,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,038,100	8,038,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,038,100	8,038,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)		8,038,100		1,052,850	202,997	

(注) 欠損てん補のための資本準備金取崩しによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	9	20	1		557	592	
所有株式数(単元)		585	35	3,724	1		3,675	8,020	
所有株式数の割合(%)		7.3	0.5	46.4	0.0		45.8	100.0	

(注) 自己株式18,782株は「個人その他」に18単元及び「単元未満株式の状況」に782株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和リース(株)	大阪府大阪市中央区農人橋二丁目1番36号	2,650	32.96
サンキュー産業(株)	東京都大田区山王二丁目3番15号	784	9.75
曾田 俊之	東京都大田区	479	5.96
本房 周作	福岡県福岡市中央区	399	4.96
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	213	2.64
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	213	2.64
菊池 由和	福岡県糸島市	162	2.01
近藤 勤	愛知県岡崎市	161	2.00
ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)	愛知県名古屋市中区栄四丁目2番29号	142	1.76
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	140	1.74
計		5,343	66.48

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,002,000	8,002	同上
単元未満株式	普通株式 18,100		
発行済株式総数	8,038,100		
総株主の議決権		8,002	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式782株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクニカル電子株式会社	東京都大田区大森西 一丁目9番12号	18,000		18,000	0.22
計		18,000		18,000	0.22

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	535	130
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,782		18,782	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では株主の皆様に対する配当につきましては、最重要施策のひとつとして認識しておりますが、基本的には収益の状況に対応して決定すべきものと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を鑑みて、1株当たり1.50円(うち中間配当金1.50円)とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月8日 取締役会決議	12,029	1.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	235	467	320	293	260
最低(円)	105	201	260	212	212

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	259	260	258	257	257	250
最低(円)	235	244	239	236	230	232

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		嶋田 浩司	昭和37年3月24日生	昭和59年4月 大和工商リース㈱入社 (現大和リース㈱) 平成21年4月 同社執行役員就任 流通建築リース事業部長 平成23年4月 同社取締役就任 オート&リース事業部長 ロボット事業推進室担当 平成25年4月 同社取締役上席執行役員就任 リースソリューション事業管掌 平成25年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 営業統括部長 平成25年10月 パーキング事業担当 営業本部長 開発本部長 大和リース㈱取締役(現任) 平成27年7月 パーキング営業本部長 平成28年8月 E P E ㈱代表取締役社長就任 (現サンキューテクノス㈱) 平成29年3月 シティ情報サービス㈱ 代表取締役社長就任(現任) パーククイーン㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	23
取締役	製造担当 製造本部長 開発本部長	本房 伸一	昭和40年8月14日生	昭和59年4月 東京芝浦電気㈱入社 平成12年4月 テクニカル電子㈱入社 平成15年6月 同社取締役就任 平成17年10月 当社取締役就任(現任) 商品管理部長 平成19年4月 生産本部本部長 平成22年6月 パーキング事業部副事業部長 福岡製造部長 平成25年5月 福岡製造部長 平成25年10月 製造・海外事業担当 製造本部長 開発副本部長 平成27年7月 パーキング製造本部長 開発本部長(現任) 平成28年6月 製造担当(現任) 平成29年4月 製造本部長(現任)	(注)3	55
取締役		山下 保宣	昭和38年8月26日生	平成元年4月 一成証券㈱入社 (現三菱UFJモルガンスタンレー証券㈱) 平成9年3月 東京ギャランティートラスト㈱入社 平成11年6月 同社代表取締役就任 平成20年12月 ところ会計グループ汐留商事㈱入社 同社専務取締役就任 平成25年5月 ㈱フレックスコンサルティング入社 同社取締役就任(現任) 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		犬塚 辰太郎	昭和26年7月15日生	昭和50年4月 平成2年4月 平成7年10月 平成11年4月 平成13年11月 平成21年2月 平成22年6月	当社入社 部品設計課主任 電磁営業課長 電子機器技術管理課長 第2営業部長代行 宇都宮営業所担当 当社監査役就任(現任)	(注)4	5	
監査役		深作 仁一	昭和32年11月25日生	昭和56年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成28年4月	大和工商リース㈱入社 (現大和リース㈱) 同社執行役員就任 経理・財務担当、情報システム担当 同社取締役就任 同社取締役上席執行役員就任 当社監査役就任(現任) 大和リース㈱監査役就任(現任)	(注)5		
監査役		村井 一雅	昭和38年12月13日生	平成2年10月 平成18年8月 平成29年6月	監査法人トーマツ大阪事務所入所 (現有限責任監査法人トーマツ) 村井公認会計士事務所開設 代表(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5		
計								83

- (注) 1 取締役山下保宜は、社外取締役であります。
- 2 監査役深作仁一及び村井一雅は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、4名で管理本部本部長広瀬薫、運営本部本部長中島典之、事業推進部東日本担当部長堀切清孝、事業推進部西日本担当部長北島時で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスの構築には、まず、経営トップの規律付けが重要と考えており、且つ「経営の透明性と責任の明白化」ということを、あらゆる場で問うよう考えております。すなわち報告、連絡、相談といった、いわゆるコミュニケーションの実践がコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

(ロ)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役は3名(うち、社外取締役1名)で構成し、取締役会を毎月開催し、その他必要に応じ臨時の取締役会を開催しており、経営の基本方針や法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を審議決定しております。役員ミーティングも頻繁に行い、取締役間での情報交換や執行監督を図っております。また、取締役、監査役、執行役員及び主要部門長の出席による所長・部門長会議を適宜開催し、各部門の報告、問題等を討議しております。

(取締役会)

意思決定機関である取締役会は取締役3名(うち、社外取締役1名)で構成され、毎月開催し、経営の基本方針や経営に関する重要事項を審議決定するとともに各取締役から業務執行の報告を行っております。また、役員ミーティングを頻繁に行い、情報の交換や迅速な業務執行を図っております。

(所長・部門長会議)

取締役、監査役、執行役員、主要部門長が出席の所長・部門長会議を適宜開催し、経営計画の立案審議や各部門の報告、問題点等について討議しております。

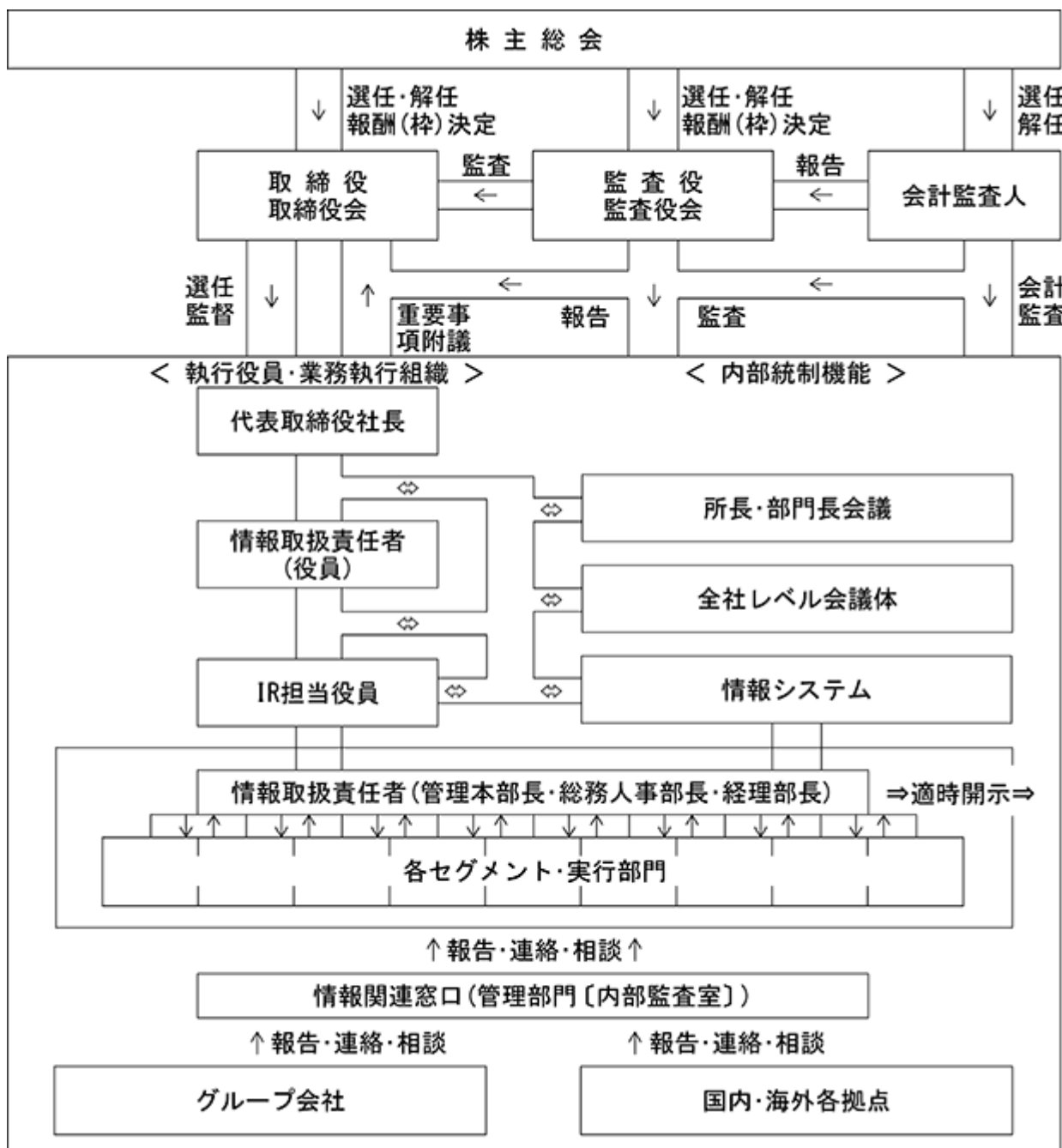
(監査役会)

監査役会は監査役3名で構成され、そのうち2名を社外から招聘しております。監査役は取締役会に出席するほか所長・部門長会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

取締役会を中心として、経営上の意思決定、執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底及び内部統制の向上を図ることを目的としております。

コーポレート・ガバナンス(内部統制)体制の模式図は次のとおりであります。



c. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関し、次の通り基本方針を決定しております。

なお、当社を取巻く経営環境の変化等に応じて、基本方針の有効性を継続的に監視及び評価することにより基本方針に見直しを加え、内部統制システムの充実と経営資源に見合った効率的な運用に努めるものと致します。

(内部統制システム構築の基本方針の概要)

(a) 取締役及び使用人の業務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が出来るよう「コンプライアンス規程」及び各種規程による行動基準を定める。

また、その徹底を図るために「取締役会」にてコンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに「コンプライアンス事務局」を総務人事部内に設置し、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施する。

さらに「コンプライアンス事務局」は取締役及び使用人がコンプライアンス上、疑義有る行為を発見した場合、会社に対し通報を行う窓口機能を保有させるものとする。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については「文書管理規程」に基づき、その保存媒体に応じて適切・確実に、且つ検索及び閲覧可能な状態で定められた期間、保存管理するものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

組織横断的なリスクについては、取締役会（出席者：取締役・監査役・執行役員・管理本部長・総務人事部長・経理部長・子会社取締役その他必要と認められた者）にて、リスク管理体制を構築する。なお、新たに生じたリスクについては、「取締役会」で対応責任者を指名し、速やかに対応する。

また、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、「取締役会」を原則毎月1回定時に開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。

また、経営に関する重要事項については、「所長・部門長会議」等において討議し、その審議を経て取締役会に諮るものとする。

「取締役会」の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定める。

中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定する。また、取締役、監査役、執行役員及び各部門長により構成された「プロジェクト」、「営業会議」等において、定期的に部門レベルの業績の開示と見直しを行い、改善策の報告と具体的な施策を実施させる。

(e) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営管理及び内部統制に関しては内部監査室を窓口とし、グループ各社の事業を所管する各事業部門と連携の上で、グループ各社における内部統制の実効性を高める施策を構築・実施する。

また、必要に応じてグループ各社への指導、支援を行うものとする。

(f) 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くものとする。

なお、使用人の任命・異動・評価・懲戒は事前の監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役会からの独立性を確保するものとする。

- (g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 取締役及び使用人は当社及びグループ各社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、業務の執行に関する法令違反・定款違反及び不正行為の事実、または当社及びグループ各社に損害を及ぼす事実を知った時はこれを遅滞なく報告するものとする。
 - また、前記に拘らず、監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることが出来るものとする。
 - ・ 監査役は、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保するものとする。

内部監査及び監査役監査

内部監査は組織に属さず代表取締役直属の監査責任者を設け、「内部監査規程」に則り各年度毎に承認された「内部監査基本計画書」に基づき子会社を含めコンプライアンス、会計、業務、IT等の内部統制の状況に対し実施しています。監査結果は、被監査部門長に講評後「内部監査実施報告書」により代表取締役、監査役、会計監査人へ報告を行い内部統制状況の共有化を行っています。

また、定期的な内部統制委員会を通じて監査結果、是正状況を内部統制部門の責任者に対し適宜報告がなされています。

監査役監査は、常勤監査役1名が年次の監査計画「定期的監査業務計画書」に基づく監査と共に月次の取締役会、所長・部門長会議、その他グループ内の重要会議への出席、諸書類の閲覧を通じて実施しています。

また、監査役と会計監査人との相互連携については、会計監査人との面談、会計監査人の監査への立会いによりお互いのコミュニケーションを図っております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、山下保宜氏を社外取締役として招聘しました。監査役については3名のうち2名を、豊富な経験及び幅広い見識を当社事業活動の監督に取り入れる観点から社外より招聘して監査を実施することにより、経営に関する監視機能の面では十分に機能する体制を整えております。監査役は取締役会に出席するほか、所長・部門長会議等の社内重要会議に出席し、取締役の業務執行等を監視しております。また、会計監査人・内部監査部門・グループ各社の監査役と情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保しております。

社外取締役の山下保宜氏は、複数の企業経営者として企業経営に携わり、その豊富な経験と深い見識から当社の経営に対する的確な助言をいただけるものと判断しております。なお、当社と同氏との間に人的関係、資本的关系その他の利害関係はありません。また、当社と同氏が所属する㈱フレックスコンサルティングとの間に業務委託に関する取引があります。

社外監査役の村井一雅氏は、村井公認会計士事務所の代表であり、深作仁一氏は大和リース㈱の監査役であります。なお、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と村井公認会計士事務所との間に特別の関係はありません。大和リース㈱は、当社の議決権の所有割合を33.11%を有している主要な株主であり、当社のその他の関係会社であります。

また、社外取締役の山下保宜氏及び社外監査役の村井一雅氏は独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないことから独立役員に指定いたしました。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針等については、特に定めておりませんが、その選任に当たっては、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する外部者を選任することとしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,975	27,420	2,105	2,450	3
監査役 (社外監査役を除く。)	7,925	6,840	505	580	1
社外役員	3,208	3,165	43		4

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、使用人兼務役員の使用人給与で重要なものはありません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第67期定時株主総会で2億円以内(但し使用人分給与は含まない)、監査役の報酬限度額は、平成4年6月26日開催の第52期定時株主総会で2千万円以内と決議いただいております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員報酬の決定方法

役員報酬は株主総会の決議によって報酬総額を定め、その範囲内で代表取締役が決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4銘柄

貸借対照表計上額の合計額 207,703千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	10,000	4,110	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため
第一生命保険(株)	300	408	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	10,000	4,730	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため
第一生命ホールディングス(株)	300	598	取引先金融機関との強固な信頼関係を保持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人である至誠清新監査法人とは監査契約に基づき、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。なお、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	7年を超える場合の継続監査年数
森 脇 淳	
高岡 宏成	

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	7人
その他	1人

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするために、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、株主への機動的な利益還元ができるよう、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、至誠清新監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等積極的な情報収集活動に努めております。

また、会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入を検討中であります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,784,112	3 1,990,656
受取手形及び売掛金	690,484	566,531
商品及び製品	139,668	164,540
仕掛品	121,373	215,090
原材料及び貯蔵品	283,126	327,125
繰延税金資産	14,171	41,785
その他	652,109	482,322
貸倒引当金	11,924	6,320
流動資産合計	3,673,120	3,781,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,120,551	3 1,028,458
機械装置及び運搬具（純額）	359,663	294,556
工具、器具及び備品（純額）	522,895	543,845
土地	2, 3 3,257,607	2, 3 2,573,082
リース資産（純額）	389,870	358,803
建設仮勘定	98,778	39,811
有形固定資産合計	1 5,749,366	1 4,838,557
無形固定資産		
のれん	4 123,227	4 300,504
その他	32,249	21,343
無形固定資産合計	155,477	321,848
投資その他の資産		
投資有価証券	224,799	231,229
長期貸付金	22,207	24,278
繰延税金資産	40,378	31,683
その他	293,384	339,744
貸倒引当金	35,166	67,118
投資その他の資産合計	545,603	559,817
固定資産合計	6,450,447	5,720,223
資産合計	10,123,568	9,501,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383,306	295,019
短期借入金	3 370,000	397,500
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3 790,297	3 849,804
リース債務	31,126	30,750
未払法人税等	290	86,314
賞与引当金	38,253	16,487
その他	418,462	576,787
流動負債合計	2,071,736	2,252,663
固定負債		
長期借入金	3 4,685,021	3 4,273,815
リース債務	388,762	359,589
繰延税金負債	99,395	1,196
再評価に係る繰延税金負債	2 3,813	2 3,813
役員退職慰労引当金	20,144	22,874
退職給付に係る負債	43,798	26,983
資産除去債務	11,523	11,653
その他	265,529	248,870
固定負債合計	5,517,988	4,948,796
負債合計	7,589,724	7,201,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
資本剰余金	236,436	236,436
利益剰余金	1,300,866	1,081,850
自己株式	5,036	5,166
株主資本合計	2,585,116	2,365,969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,073	2,860
土地再評価差額金	2 116,933	2 116,933
為替換算調整勘定	64,577	48,586
その他の包括利益累計額合計	51,283	65,486
非支配株主持分	10	12
純資産合計	2,533,843	2,300,496
負債純資産合計	10,123,568	9,501,956

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	6,509,945	6,404,247
売上原価	1, 2 5,141,338	1, 2 5,187,059
売上総利益	1,368,606	1,217,187
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	33,626	21,435
広告宣伝費	14,900	18,032
貸倒引当金繰入額	357	38,477
役員報酬	50,304	41,642
給料	345,136	366,447
賞与引当金繰入額	23,405	9,566
退職給付費用	8,256	7,934
役員退職慰労引当金繰入額	6,138	4,103
減価償却費	19,853	19,853
租税公課	30,159	45,395
支払手数料	210,742	163,033
のれん償却額	28,718	28,718
その他	378,225	393,032
販売費及び一般管理費合計	2 1,149,825	2 1,157,673
営業利益	218,781	59,514
営業外収益		
受取利息	1,331	402
受取配当金	1,167	957
受取保険金	2,216	7,637
受取手数料	112	126
還付加算金	-	2,289
未払金取崩益	-	3,024
未払配当金除斥益	1,191	890
その他	2,541	6,730
営業外収益合計	8,560	22,058
営業外費用		
支払利息	58,965	52,596
為替差損	3,215	1,243
貸倒引当金繰入額	24,278	-
その他	5,980	7,641
営業外費用合計	92,440	61,482
経常利益	134,901	20,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 32,863
投資有価証券売却益	12,074	-
特別利益合計	12,074	32,863
特別損失		
固定資産除却損	4 24,265	4 58,202
減損損失	-	5 84,080
事業構造改善費用	-	6 121,302
特別損失合計	24,265	263,586
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	122,710	210,631
法人税、住民税及び事業税	32,281	82,270
法人税等調整額	39,855	117,997
法人税等合計	72,137	35,726
当期純利益又は当期純損失()	50,572	174,905
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	50,572	174,907

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	50,572	174,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,623	1,787
土地再評価差額金	214	-
為替換算調整勘定	37,874	15,990
その他の包括利益合計	1 47,284	1 14,202
包括利益	3,288	189,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,288	189,110
非支配株主に係る包括利益	0	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,338,520	4,767	2,623,038
当期変動額					
剰余金の配当			88,225		88,225
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,572		50,572
自己株式の取得				268	268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	37,653	268	37,921
当期末残高	1,052,850	236,436	1,300,866	5,036	2,585,116

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,696	117,147	102,451	3,999	10	2,619,049
当期変動額						
剰余金の配当						88,225
親会社株主に帰属する 当期純利益						50,572
自己株式の取得						268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,623	214	37,874	47,284	0	47,284
当期変動額合計	9,623	214	37,874	47,284	0	85,206
当期末残高	1,073	116,933	64,577	51,283	10	2,533,843

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,052,850	236,436	1,300,866	5,036	2,585,116
当期変動額					
剰余金の配当			44,109		44,109
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			174,907		174,907
自己株式の取得				130	130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	219,016	130	219,146
当期末残高	1,052,850	236,436	1,081,850	5,166	2,365,969

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,073	116,933	64,577	51,283	10	2,533,843
当期変動額						
剰余金の配当						44,109
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）						174,907
自己株式の取得						130
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,787	-	15,990	14,202	2	14,200
当期変動額合計	1,787	-	15,990	14,202	2	233,347
当期末残高	2,860	116,933	48,586	65,486	12	2,300,496

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	122,710	210,631
減価償却費	269,538	279,680
減損損失	-	84,080
のれん償却額	28,718	28,718
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,636	26,347
賞与引当金の増減額(は減少)	39,939	21,766
製品保証引当金の増減額(は減少)	107	-
固定資産解体引当金の増減額(は減少)	19,500	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,138	4,103
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,312	16,424
未払退職金の増減額(は減少)	39,535	34,934
受取利息及び受取配当金	2,498	1,360
支払利息	58,965	52,596
固定資産除売却損益(は益)	24,265	25,339
受取保険金	2,216	7,637
事業構造改善費用	-	121,302
売上債権の増減額(は増加)	86,177	123,554
たな卸資産の増減額(は増加)	4,595	157,150
未収消費税等の増減額(は増加)	82,799	79,574
前渡金の増減額(は増加)	12,738	16,057
未収金の増減額(は増加)	8,675	7,883
仕入債務の増減額(は減少)	94,256	87,539
未払消費税等の増減額(は減少)	86,101	38,468
長期受入保証金の増減額(は減少)	2,592	1,559
未払費用の増減額(は減少)	7,081	37,769
その他	90,711	39,807
小計	374,708	378,396
利息及び配当金の受取額	2,498	1,360
利息の支払額	57,161	51,349
保険金の受取額	2,216	7,637
役員退職慰労金の支払額	-	1,372
事業構造改善費用	-	97,712
法人税等の支払額	515,801	38,080
法人税等の還付額	160	151,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,378	350,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	800,000	800,169
定期預金の預入による支出	800,169	800,339
有形固定資産の売却による収入	-	751,666
有形固定資産の取得による支出	590,219	237,830
無形固定資産の取得による支出	8,056	500
投資有価証券の売却による収入	24,031	-
投資有価証券の取得による支出	205,963	3,703
長期貸付金の回収による収入	1,161	-
長期貸付金の貸付による支出	25,440	-
子会社株式の取得による支出	-	192,584
その他	6,969	4,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,626	312,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,580	22,874
長期借入れによる収入	600,000	487,895
長期借入金の返済による支出	771,159	850,245
社債の償還による支出	40,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,580	31,047
配当金の支払額	87,762	43,838
自己株式の取得による支出	268	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	350,351	454,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,615	2,229
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,362,971	206,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,346,914	983,942
現金及び現金同等物の期末残高	1 983,942	1 1,190,317

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結の範囲に含めており、当該連結子会社はE P E(株)、E P E(Thailand)Co., Ltd.、シティ情報サービス(株)、パーククイーン(株)の4社であります。当連結会計年度にパーククイーン(株)及びシティ情報サービス(株)の株式を取得したことにより2社増加しております。

シティ情報サービス(株)は、平成29年3月27日の株式の取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年2月28日とし、貸借対照表のみを連結しております。

また、パーククイーン(株)は、平成29年3月30日の株式の取得にともない当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成29年1月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、E P E(Thailand)Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

シティ情報サービス(株)の決算日は8月31日であります。当連結会計年度においては、同社株式のみなし取得日を平成29年2月28日としており、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。パーククイーン(株)の決算日は10月31日ありますが、当連結会計年度においては、同社株式のみなし取得日を平成29年1月31日としており、同日現在の貸借対照表のみを連結しております。

その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品及び製品・仕掛品

駐車場関連 主として個別法

電子機器 主として個別法

電子部品 主として総平均法

原材料

駐車場関連 主として最終仕入原価法

電子機器 主として移動平均法

電子部品 主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社で平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また、茨城太陽光発電事業の機械装置等については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~48年

機械装置及び運搬具..... 2年~17年

工具、器具及び備品..... 2年～20年

また、在外連結子会社は、当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的)..... 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社において、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負のれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収消費税等の増減額(は増加)」は、連結キャッシュ・フロー計算書の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,912千円は、「未収消費税等の増減額(は増加)」82,799千円、「その他」90,711千円として組み替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額	4,371,031千円	3,818,396千円

2 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に基づき算出しております。

再評価を行った年月日.....平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	136,703千円	135,631千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	496,113千円	451,162千円
土地	2,132,648千円	1,449,501千円
合計	2,628,762千円	1,900,663千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	370,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	119,604千円	78,504千円
長期借入金	1,930,914千円	1,578,069千円
合計	2,420,518千円	1,656,573千円

上記の他、連結子会社であるE P E (Thailand) Co., Ltd.において、タイ国内の地方電力公社からの電気供給及び当座貸越契約に対する保証として、前連結会計年度に4,891千円の定期預金及び1,206千円の普通預金を、当連結会計年度に4,745千円の定期預金を担保に差入れております。

4 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
のれん	152,430千円	326,633千円
負ののれん	29,203千円	26,129千円
差引	123,227千円	300,504千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	3,799千円	42,037千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費	27,985千円	44,140千円
当期製造費用	23千円	698千円
合計	28,008千円	44,839千円

3 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
E P E(株)本社土地建物売却益	千円	32,863千円

4 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,051千円	5,040千円
機械装置及び運搬具	6,914千円	9,465千円
工具、器具及び備品	10,300千円	43,456千円
その他	千円	240千円
合計	24,265千円	58,202千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県鹿屋市等	アグリ事業	工具、器具及び備品等	12,766千円
神奈川県平塚市等	アクア事業	機械装置等	2,195千円
神奈川県平塚市	遊休資産	リース資産(有形)等	69,118千円
合計			84,080千円

当社グループは、原則として駐車場関連事業は営業所単位に区分し、電子機器部品事業、アグリ事業、アクア事業に関しては事業部別に区分し、不動産賃貸事業に関しては個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記の鹿児島県鹿屋市等のアグリ事業及び神奈川県平塚市等のアクア事業に関する資産については、事業環境の変化に伴う収益性の低下が認められることにより、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、神奈川県平塚市の遊休資産については、リース資産(有形)等を事業用資産から遊休資産に変更したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

6 事業構造改善費用

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

事業構造改善費用（121,302千円）の主な内容は、E P E(株)の生産拠点移転に伴う固定資産移設費用・除却損等
であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,138千円	2,666千円
組替調整額	12,074千円	千円
税効果調整前	15,213千円	2,666千円
税効果額	5,589千円	878千円
その他有価証券評価差額金	9,623千円	1,787千円
土地再評価差額金		
税効果額	214千円	千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	37,874千円	15,990千円
その他の包括利益合計額	47,284千円	14,202千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,302	945		18,247

(注)普通株式の増加945株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	64,166	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	24,059	3.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	32,079	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,038,100			8,038,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,247	535		18,782

(注)普通株式の増加535株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,079	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	12,029	1.50	平成28年9月30日	平成28年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,784,112千円	1,990,656千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金	800,169千円	800,339千円
現金及び現金同等物	983,942千円	1,190,317千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に太陽光発電事業の設備（機械装置）であります。

無形固定資産

当社における生産管理システム（ソフトウェア）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては預金等による元本が保証されているものを中心としております。また、短期的運転資金や長期にわたる設備資金は銀行借入を中心に調達する方針であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。デリバティブ取引についてはヘッジ手段として用いる場合を除き原則行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を毎月行っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、上場株式の四半期毎の時価を把握して管理しております。また、取引先企業に対し貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、すべて6ヶ月以内の支払期日であります。借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び貸付金について、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,784,112	1,784,112	
(2) 受取手形及び売掛金	690,484		
貸倒引当金（ 1 ）	9,853		
	680,631	680,631	
(3) 投資有価証券	22,424	22,424	
(4) 長期貸付金	24,278		
（1年内回収予定の長期貸付金を含む）	24,278		
貸倒引当金（ 2 ）			
資産計	2,487,168	2,487,168	
(1) 支払手形及び買掛金	383,306	383,306	
(2) 短期借入金	370,000	370,000	
(3) 社債			
（1年内償還予定の社債を含む）	40,000	40,000	
(4) 長期借入金			
（1年内返済予定の長期借入金を含む）	5,475,319	5,562,307	86,988
(5) リース債務			
（1年内返済予定のリース債務を含む）	419,888	411,955	7,933
負債計	6,688,514	6,767,569	79,055

（ 1 ）受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,990,656	1,990,656	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	566,531 6,320		
	560,211	560,211	
(3) 投資有価証券	28,794	28,794	
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	24,278 24,278		
資産計	2,579,662	2,579,662	
(1) 支払手形及び買掛金	295,019	295,019	
(2) 短期借入金	397,500	397,500	
(3) 社債 (1年内償還予定の社債を含む)			
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,123,619	5,180,215	56,595
(5) リース債務 (1年内返済予定のリース債務を含む)	390,340	380,235	10,104
負債計	6,206,479	6,252,970	46,490

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の時価によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金を含む)

長期貸付金については、回収可能性を勘案し、全額貸倒引当金を計上しているため、時価の算定を省略しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらは変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間毎に区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) リース債務

これらは新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	202,375	202,435

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,784,112			
受取手形及び売掛金	657,924	32,559		
長期貸付金	2,071	12,057	10,150	
合計	2,444,108	44,617	10,150	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,990,656			
受取手形及び売掛金	561,385	5,146		
合計	2,552,042	5,146		

長期貸付金については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000					
社債	40,000					
長期借入金	790,297	742,594	738,192	582,474	375,671	2,246,090
リース債務	31,126	30,771	26,939	26,105	25,114	279,832
合計	1,231,423	773,365	765,131	608,579	400,785	2,525,923

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	397,500					
長期借入金	849,804	827,215	682,308	489,809	456,664	1,817,818
リース債務	30,750	26,914	26,105	26,105	23,351	257,113
合計	1,278,054	854,130	708,413	515,914	480,015	2,074,932

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,337	9,666	1,671
その他	9,003	7,000	2,002
小計	20,341	16,667	3,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,083	2,165	81
その他			
小計	2,083	2,165	81
合計	22,424	18,832	3,592

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	20,014	15,535	4,479
その他	8,779	7,000	1,779
小計	28,794	22,535	6,258
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他			
小計			
合計	28,794	22,535	6,258

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
株式	24,031千円	12,074千円

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度は、中小企業退職金共済法に基づく中小企業退職金共済制度を採用しております。(国内連結子会社は一部退職一時金制度も併用しております。)

また、国外連結子会社は退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	43,588千円	43,798千円
退職給付費用	1,312千円	千円
退職給付の支払額	千円	16,424千円
制度への拠出額	千円	千円
為替換算による影響額	1,102千円	390千円
退職給付に係る負債の期末残高	43,798千円	26,983千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,798千円	26,983千円
年金資産	千円	千円
	43,798千円	26,983千円
非積立型制度の退職給付債務	千円	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,798千円	26,983千円
退職給付に係る負債	43,798千円	26,983千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,798千円	26,983千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 1,312千円 当連結会計年度は発生しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度18,953千円、当連結会計年度18,751千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	34,613千円	37,865千円
たな卸資産評価損	48,944千円	37,980千円
減価償却費	1,211千円	987千円
減損損失	12,761千円	37,014千円
貸倒引当金	14,198千円	22,407千円
賞与引当金	10,917千円	5,087千円
退職給付に係る負債	10,530千円	5,139千円
役員退職慰労引当金	6,354千円	7,186千円
未払事業税	千円	10,532千円
未払費用	3,345千円	8,006千円
長期未払金	32,328千円	20,223千円
資産除去債務	3,528千円	3,568千円
その他	5,548千円	3,826千円
繰延税金資産小計	184,282千円	199,828千円
評価性引当額	119,029千円	122,390千円
繰延税金資産合計	65,253千円	77,438千円
(繰延税金負債)		
連結子会社の全面時価評価法適用に伴う評価差額	98,897千円	千円
未収還付事業税	6,740千円	千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,317千円	3,143千円
その他	1,144千円	2,022千円
繰延税金負債合計	110,100千円	5,165千円
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	44,846千円	72,272千円
再評価に係る繰延税金負債	3,813千円	3,813千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	%
(調整)		
住民税均等割	10.2%	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	%
のれん償却額	7.2%	%
子会社の実効税率の差異	9.8%	%
外国税額控除	3.7%	%
評価性引当額の増減	5.6%	%
法人税の特別控除額	1.1%	%
その他	0.5%	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8%	%

(注) 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、主に時間貸駐車場等の管理運営を行っており、また、仙台市及びその他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。

当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,119,488
		期中増減額	22,172
		期末残高	2,097,316
	期末時価	1,959,198	1,938,213
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	328,953
		期中増減額	328,953
		期末残高	
	期末時価		

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の主な減少は、減価償却費による減少であります。

3 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産のうち、前連結会計年度の減少は、賃貸等不動産として使用される部分について、自社使用へと用途変更したことによるものであります。

4 不動産の期末の時価は、主として、社外の不動産鑑定士による直近の原則的時価算定に基づく金額を、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	3,090,350	3,327,667
	賃貸費用	2,800,144	3,038,058
	差額	290,205	289,609
	その他(売却益)		
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益		
	賃貸費用		
	差額		
	その他(減損損失)		

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「駐車場運営事業」、「駐車場機器事業」、「電子機器部品事業」、「不動産賃貸事業」及び「アグリ事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

「駐車場運営事業」は、時間貸駐車場等の管理運営を行っております。「駐車場機器事業」は、駐車場に設置されるコインパーキング装置等を製造販売しております。「電子機器部品事業」は、コネクタ及び精密プレス部品等を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、主に店舗の賃貸業を行っております。「アグリ事業」は、ハウス栽培用ヒートポンプ空調等の農事用商品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,001,231	1,792,225	1,152,669	89,118	176,546	6,211,791	298,154	6,509,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	38,580	-	-	38,580	-	38,580
計	3,001,231	1,792,225	1,191,250	89,118	176,546	6,250,372	298,154	6,548,526
セグメント利益又は損失()	244,967	315,244	29,403	45,238	16,193	559,852	6,316	566,168
セグメント資産	2,843,682	955,539	1,874,123	990,200	37,892	6,701,438	841,580	7,543,019
その他の項目								
減価償却費	133,722	6,438	82,410	11,554	280	234,407	24,928	259,335
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332,337	3,291	28,429	-	196	364,254	492,733	856,988

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,239,523	1,791,175	979,243	88,144	61,412	6,159,500	244,747	6,404,247
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	47,304	-	474	47,778	-	47,778
計	3,239,523	1,791,175	1,026,548	88,144	61,886	6,207,279	244,747	6,452,026
セグメント利益 又は損失()	247,559	346,370	118,643	42,050	43,739	473,596	28,250	445,345
セグメント資産	2,889,084	1,061,547	1,423,670	972,062	27,493	6,373,857	761,962	7,135,819
その他の項目								
減価償却費	154,159	6,265	66,519	11,873	1,176	239,994	27,371	267,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,944	6,752	28,430	-	12,944	223,072	3,033	226,106

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,211,791	6,159,500
「その他」の区分の売上高	298,154	244,747
連結財務諸表の売上高	6,509,945	6,404,247

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	559,852	473,596
「その他」の区分の利益又は損失()	6,316	28,250
セグメント間取引消去	998	303
全社費用(注)	348,385	386,134
連結財務諸表の営業利益	218,781	59,514

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,701,438	6,373,857
「その他」の区分の資産	841,580	761,962
全社資産(注)	2,580,549	2,366,136
連結財務諸表の資産合計	10,123,568	9,501,956

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	234,407	239,994	24,928	27,371	10,203	12,314	269,538	279,680
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364,254	223,072	492,733	3,033	41,890	29,559	898,879	255,665

(注) 1 減価償却費の調整額は、管理部門に係る減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,066,063	428,984	14,897	6,509,945

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジアタイ、中国、台湾、韓国
 その他の地域アメリカ、スウェーデン、ポーランド、ポルトガル

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,082,222	308,518	13,506	6,404,247

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。
 アジアタイ、中国、台湾、韓国
 その他の地域アメリカ、スウェーデン、ポーランド、ポルトガル、イタリア

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計		
減損損失	-	-	-	-	12,766	12,766	71,314	84,080

(注)「その他」の金額は、遊休資産及びアクア事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	11,374	17,939	2,478	-	-	31,792	-	-	31,792
当期末残高	50,009	78,876	23,544	-	-	152,430	-	-	152,430
(負ののれん)									
当期償却額	-	-	3,074	-	-	3,074	-	-	3,074
当期末残高	-	-	29,203	-	-	29,203	-	-	29,203

(注)平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	駐車場 運営事業	駐車場 機器事業	電子機器 部品事業	不動産 賃貸事業	アグリ 事業	計			
(のれん)									
当期償却額	11,374	17,939	2,478	-	-	31,792	-	-	31,792
当期末残高	244,630	60,936	21,066	-	-	326,633	-	-	326,633
(負ののれん)									
当期償却額	-	-	3,074	-	-	3,074	-	-	3,074
当期末残高	-	-	26,129	-	-	26,129	-	-	26,129

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	大和リース㈱	大阪市 中央区	21,768,382	建物の賃貸及 び販売	(被所有) 直接 33.11	設備等の賃借 役員の兼任	リース資産の取得 (注1)	400,998	リース債務 (流動負債)	26,105
							リース料の支払	21,953	リース債務 (固定負債)	383,262

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース資産の取得については、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係 会社	大和リース㈱	大阪市 中央区	21,768,382	建物の賃貸及 び販売	(被所有) 直接 33.11	設備等の賃借 役員の兼任	リース料の支払	24,171	リース債務 (流動負債)	26,105
									リース債務 (固定負債)	358,780

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)西英工務店	福岡県 中間市	3,000	左官工事業		工事委託先	工事委託 (注1)	303,506	買掛金	45,868
	㈱アルファメイト	福岡県 福岡市中央区	10,000	理美容機械器 具販売		土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	15,435	未収入金	1,389
	㈱アイ・ビー・ キャピタル	福岡県 福岡市南区	30,000	駐車場関連事 業		業務委託契約	業務に係る助言報酬 (注3)	32,000	-	
					土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	38,571	未収入金	3,378	
					駐車場機器販 売	駐車場機器の販売及 び業務委託料 (注4)	13,049	売掛金	1,204	

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事委託取引については、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 賃貸料は、近隣の取引実勢等に基づいて都度交渉の上、決定しております。

(注3) 契約上の業務内容及び同種契約事例を勘案して、協議の上、決定しております。

(注4) 駐車場機器の販売及び業務委託料については、その都度交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)西英工務店	福岡県 中間市	3,000	左官工事業		工事委託先	工事の委託 (注1)	314,699	買掛金	43,874
	㈱アルファメイト	福岡県 福岡市博多区	10,000	理美容機械器 具販売		土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	16,101	未収入金	1,461
	㈱アイ・ビー・ キャピタル	福岡県 福岡市博多区	30,000	駐車場関連事 業		土地の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	37,542	未収入金	3,378
						駐車場機器販 売	駐車場機器の販売及 び業務委託料 (注3)	14,065	売掛金	1,825
役員及びその 近親者	本房 由利子		-	会社役員		当社取締役の 兄の配偶者	子会社株式の譲受 (注4)	37,500		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 工事委託取引については、その都度交渉の上、決定しております。

(注2) 賃貸料は、その都度交渉の上、決定しております。

(注3) 駐車場機器の販売及び業務委託料については、その都度交渉の上、決定しております。

(注4) 株式の価格につきましては、第三者の株式価値算定報告書等を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	315円95銭	286円87銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	6円31銭	21円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	50,572	174,907
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	50,572	174,907
普通株式の期中平均株式数(株)	8,020,001	8,019,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
テクニカル電子(株)	第11回無担保 普通社債	平成24年 3月30日	40,000		0.10	無担保社債	平成29年 3月31日
合計			40,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	397,500	0.88	
1年内返済予定の長期借入金	790,297	849,804	0.87	
1年内返済予定のリース債務	31,126	30,750		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	4,685,021	4,273,815	0.89	平成31年1月2日～ 平成51年8月15日
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	388,762	359,589		平成32年11月20日～ 平成47年3月26日
合計	6,265,207	5,911,460		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年内 (千円)	2年超3年内 (千円)	3年超4年内 (千円)	4年超5年内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	827,215	682,308	489,809	456,664	1,817,818
リース債務	26,914	26,105	26,105	23,351	257,113

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,657,840	3,253,467	4,788,926	6,404,247
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	4,256	1,537	34,881	210,631
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	24,028	46,716	87,726	174,907
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.00	5.83	10.94	21.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.00	2.83	5.11	10.87

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,551	1,576,858
受取手形	80,985	69,659
売掛金	¹ 499,372	¹ 385,409
商品及び製品	121,388	144,391
仕掛品	75,423	169,730
原材料及び貯蔵品	219,221	261,147
前渡金	22,837	35,502
前払費用	260,880	259,770
繰延税金資産	13,835	41,450
その他	¹ 351,830	¹ 141,588
貸倒引当金	11,202	1,928
流動資産合計	3,246,125	3,083,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 887,349	² 855,177
構築物	103,831	82,147
機械及び装置	148,185	124,148
車両運搬具	394	334
工具、器具及び備品	518,331	534,024
土地	² 2,726,929	² 2,726,929
リース資産	389,870	358,803
建設仮勘定	94,980	39,169
有形固定資産合計	4,869,872	4,720,734
無形固定資産		
のれん	20,086	17,971
ソフトウェア	12,790	9,576
リース資産	7,584	3,792
その他	6,166	6,166
無形固定資産合計	46,626	37,506
投資その他の資産		
投資有価証券	215,897	216,483
関係会社株式	319,994	539,344
長期貸付金	22,207	¹ 152,348
破産更生債権等	1,919	32,939
繰延税金資産	40,420	31,852
その他	¹ 254,880	¹ 253,068
貸倒引当金	35,166	67,118
投資その他の資産合計	820,151	1,158,918
固定資産合計	5,736,650	5,917,159
資産合計	8,982,776	9,000,738

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	128,143	51,551
買掛金	1 200,209	1 170,573
短期借入金	-	300,000
1年内償還予定の社債	40,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 680,280	2 780,264
リース債務	1 30,086	1 30,086
未払金	63,078	1 76,130
未払費用	1 44,391	1 42,249
未払法人税等	-	56,868
未払消費税等	-	46,181
前受金	32,008	30,445
預り金	1 225,659	1 258,788
前受収益	51	101
賞与引当金	38,253	16,487
その他	13,703	6,359
流動負債合計	1,495,866	1,866,087
固定負債		
長期借入金	2 4,474,767	2 4,194,503
リース債務	1 387,244	1 358,780
再評価に係る繰延税金負債	3,813	3,813
役員退職慰労引当金	13,860	16,890
資産除去債務	11,523	11,653
その他	265,529	1 232,764
固定負債合計	5,156,737	4,818,404
負債合計	6,652,603	6,684,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,052,850	1,052,850
利益剰余金		
利益準備金	35,303	39,714
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,362,526	1,343,912
利益剰余金合計	1,397,829	1,383,626
自己株式	5,036	5,166
株主資本合計	2,445,642	2,431,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,463	1,870
土地再評価差額金	116,933	116,933
評価・換算差額等合計	115,470	115,063
純資産合計	2,330,172	2,316,246
負債純資産合計	8,982,776	9,000,738

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	1 5,829,466	1 5,846,534
売上原価	1 4,527,425	1 4,626,414
売上総利益	1,302,041	1,220,119
販売費及び一般管理費	1, 2 977,183	1, 2 974,970
営業利益	324,858	245,149
営業外収益		
受取利息	1,108	1 232
受取配当金	690	689
受取保険金	1,171	7,637
為替差益	446	-
受取手数料	112	126
受取違約金	760	670
還付加算金	-	2,289
未払金取崩益	-	3,024
未払配当金除斥益	1,191	890
その他	1,244	1,850
営業外収益合計	6,725	17,410
営業外費用		
支払利息	52,176	46,132
為替差損	-	270
貸倒引当金繰入額	24,278	-
その他	4,638	6,065
営業外費用合計	81,093	52,469
経常利益	250,490	210,090
特別損失		
固定資産除却損	3 24,174	3 58,202
減損損失	-	4 84,080
事業構造改善費用	-	10,049
特別損失合計	24,174	152,332
税引前当期純利益	226,315	57,757
法人税、住民税及び事業税	25,008	47,077
法人税等調整額	32,917	19,226
法人税等合計	57,926	27,851
当期純利益	168,389	29,906

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	1,052,850	26,480	1,291,185	1,317,665	4,767	2,365,747	
当期変動額							
剰余金の配当			88,225	88,225		88,225	
当期純利益			168,389	168,389		168,389	
利益準備金の積立		8,823	8,823	-		-	
自己株式の取得					268	268	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	8,823	71,340	80,163	268	79,894	
当期末残高	1,052,850	35,303	1,362,526	1,397,829	5,036	2,445,642	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,480	117,147	113,667	2,252,080
当期変動額				
剰余金の配当				88,225
当期純利益				168,389
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				268
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,016	214	1,802	1,802
当期変動額合計	2,016	214	1,802	78,092
当期末残高	1,463	116,933	115,470	2,330,172

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	1,052,850	35,303	1,362,526	1,397,829	5,036	2,445,642
当期変動額						
剰余金の配当			44,109	44,109		44,109
当期純利益			29,906	29,906		29,906
利益準備金の積立		4,411	4,411	-		-
自己株式の取得					130	130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	4,411	18,614	14,203	130	14,333
当期末残高	1,052,850	39,714	1,343,912	1,383,626	5,166	2,431,309

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,463	116,933	115,470	2,330,172
当期変動額				
剰余金の配当				44,109
当期純利益				29,906
利益準備金の積立				-
自己株式の取得				130
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	407	-	407	407
当期変動額合計	407	-	407	13,926
当期末残高	1,870	116,933	115,063	2,316,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品・仕掛品

駐車場関連 主として個別法

電子機器 個別法

電子部品 総平均法

(2) 原材料

駐車場関連 主として最終仕入原価法

電子機器 移動平均法

電子部品 移動平均法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、また、茨城太陽光発電事業の機械装置等については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物..... 3年～48年

機械及び装置..... 2年～17年

工具、器具及び備品..... 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用目的)..... 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員等の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年の均等償却を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表への影響額は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	69,029千円	42,376千円
長期金銭債権	1,440千円	129,910千円
短期金銭債務	108,286千円	131,846千円
長期金銭債務	383,262千円	359,055千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	469,125千円	451,162千円
土地	1,449,501千円	1,449,501千円
合計	1,918,627千円	1,900,663千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	78,504千円	78,504千円
長期借入金	1,656,573千円	1,578,069千円
合計	1,735,077千円	1,656,573千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	485,862千円	367,074千円
仕入高	119,260千円	135,601千円
販売費及び一般管理費	100,934千円	71,402千円
営業取引以外の取引による取引高	千円	16千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	293,470千円	321,037千円
賞与引当金繰入額	23,405千円	9,566千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,290千円	3,030千円
減価償却費	15,089千円	17,315千円
支払手数料	213,986千円	141,419千円
貸倒引当金繰入額	599千円	34,808千円

3 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	7,051千円	187千円
構築物	千円	4,853千円
機械及び装置	6,901千円	9,465千円
車両運搬具	12千円	千円
工具、器具及び備品	10,208千円	43,456千円
その他	千円	240千円
合計	24,174千円	58,202千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
鹿児島県鹿屋市等	アグリ事業	工具、器具及び備品等	12,766千円
神奈川県平塚市等	アクア事業	機械装置等	2,195千円
神奈川県平塚市	遊休資産	リース資産(有形)等	69,118千円
合計			84,080千円

当社は、原則として駐車場関連事業は営業所単位に区分し、電子機器部品事業、アグリ事業、アクア事業に関しては事業部別に区分し、不動産賃貸事業に関しては個々の物件を単位としてグルーピングしております。

上記の鹿児島県鹿屋市等のアグリ事業及び神奈川県平塚市等のアクア事業に関する資産については、事業環境の変化に伴う収益性の低下が認められることにより、回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

また、神奈川県平塚市の遊休資産については、リース資産(有形)等を事業用資産から遊休資産に変更したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載して
 ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	319,994千円	539,344千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	40,310千円	32,908千円
減価償却費	1,211千円	987千円
減損損失	12,761千円	37,014千円
貸倒引当金	14,198千円	21,142千円
賞与引当金	10,917千円	5,087千円
役員退職慰労引当金	4,243千円	5,175千円
未払事業税	千円	7,698千円
未払費用	3,345千円	2,510千円
長期未払金	32,328千円	20,223千円
資産除去債務	3,528千円	3,568千円
その他	5,590千円	3,326千円
繰延税金資産小計	128,435千円	139,644千円
評価性引当額	63,475千円	62,373千円
繰延税金資産合計	64,960千円	77,271千円
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	6,740千円	千円
資産除去債務に対応する除去費用	3,317千円	3,143千円
その他有価証券評価差額金	645千円	825千円
繰延税金負債合計	10,704千円	3,968千円
繰延税金資産の純額	54,256千円	73,303千円
再評価に係る繰延税金負債	3,813千円	3,813千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
住民税均等割	5.4%	22.2%
交際費等永久に損金算入されない項目	1.1%	1.5%
評価性引当額の増減	15.2%	1.9%
法人税の特別控除額	0.6%	4.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3%	%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	48.2%

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月6日開催の取締役会において、当社の事業の一部（電子機器部品事業、アグリ事業、アクア事業）を当社連結子会社であるE P E(株)（新社名：サンキューテクノス(株)）に譲渡することを決議し、平成29年4月1日付けで譲渡致しました。

(1)当該事業の譲渡先の名称

E P E(株)（新社名：サンキューテクノス(株)）

(2)事業譲渡の目的

当社はパーキング事業に特化し、電子機器部品事業・アグリ事業・アクア事業をE P E(株)（新社名：サンキューテクノス(株)）に譲渡することで、両社の役割分担を明確にするためであります。

(3)事業譲渡の内容

譲渡する事業の平成29年3月期経営成績

売上高 613,126千円

営業損失 21,659千円

譲渡対象となる資産及び負債

譲渡資産 255,562千円

譲渡負債 7,996千円

譲渡価額及び譲渡日

譲渡価額 247,565千円

譲渡日 平成29年4月1日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	887,349	7,680	622 (435)	39,228	855,177	1,153,961
構築物	103,831	2,996	4,885	19,794	82,147	232,004
機械及び装置	148,185	7,068	15,991 (6,526)	15,113	124,148	266,852
車両運搬具	394	-	-	60	334	7,799
工具、器具 及び備品	518,331	192,283	57,366 (7,178)	119,224	534,024	1,035,250
土地	2,726,929 [113,120]	-	-	-	2,726,929 [113,120]	-
リース資産	389,870	1,503	7,827 (7,827)	24,741	358,803	55,092
建設仮勘定	94,980	39,720	95,531 (62,112)	-	39,169	-
計	4,869,872 [113,120]	251,251	182,225 (84,080)	218,163	4,720,734 [113,120]	2,750,960
無形固定資産						
のれん	20,086	-	-	2,114	17,971	-
ソフトウェア	12,790	500	-	3,713	9,576	-
リース資産	7,584	-	-	3,792	3,792	-
その他	6,166	-	-	-	6,166	-
計	46,626	500	-	9,620	37,506	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品 直営駐車場 180,590千円

2 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 土地の当期首残高及び当期末残高の[内書]は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,369	38,083	15,405	69,047
賞与引当金	38,253	16,487	38,253	16,487
役員退職慰労引当金	13,860	3,030		16,890

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」は、目的使用及び洗替による戻入額であります。
2. 賞与引当金の「当期減少額」は、目的使用によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.technical-e.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第76期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第77期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

第77期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月11日関東財務局長に提出

第77期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成28年6月30日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

テクニカル電子株式会社

取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員	公認会計士	森	脇	淳
業務執行社員				

代表社員	公認会計士	高	岡	宏	成
業務執行社員					

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクニカル電子株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テクニカル電子株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

テクニカル電子株式会社
取締役会 御中

至誠清新監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 森 脇 淳

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 岡 宏 成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクニカル電子株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクニカル電子株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- XBRLデータは監査の対象には含まれていません。